

事業者名:株式会社 共栄組

■本社所在地:鳥取県東伯郡北栄町亀谷 446-1 ■TEL:0858-37-3414

取組テーマ:地域と未来を見据えたまちづくり

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

昭和 27 年創業。(昭和 45 年法人化)。
鳥取県中部地区を中心に、公共/民間問わず土木・建築工事を事業とする総合建設業です。

■2030 年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs 実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

土木工事や建築工事での事業が、地域へと及ぼす影響を常に意識し、お客様や地域の皆様が「安心・安全・快適」に生活できるまちづくりに貢献する企業となることを目指す。
工事全般にわたり、環境負荷の少ない工法の採用や ICT 施工・排出ガス対策型の建設機械を使用することで省力化を推進する。
また、建築工事においては健康省エネ住宅・低炭素住宅・高耐震住宅を推進し、温室効果ガス削減に取り組む。

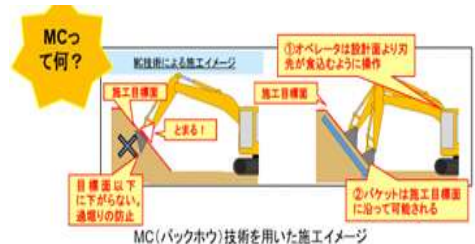
■SDGs の取組の PR ポイント

ICT 建設機械の活用

建設現場における生産性向上を目的とした ICT 技術を積極的に活用しています。
主に3次元データの測量やマシンガイダンス対応の建設機械を活用することで業務効率化を図っており、環境負荷の少ないスマートな現場を目指しています。

【マシンコントロール(マシンガイダンス)とは??】

建設機械を制御・コントロールする技術で、事前に取り込んだデータよりも掘り過ぎや、位置のズレ等施工ミスを防止する技術です。
また、従来は操縦者の経験と技術に依るところが大きかった仕上げ作業を、経験の浅い操縦者でも同等の結果を期待できるようになりました。



■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	
	社会配慮商品・サービス	
	地産地消	○
	地域社会への貢献	○
+		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP 策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	○
	市場変化への対応	○
	経営資源活用	
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		
認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	
	環境面での社会貢献	○
+		

本社の照明を一部、LED 化や自動消灯機能付のものへ変更した。
また、作業場の近い現場では仮設事務所を共有することでエネルギー削減を図っている。

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

デジタル化・生産性向上に伴い、環境負荷が少なく生産性の高い現場を実現できる。

その際、新技術の取り込みや新システムの導入が必要となるが、従来の手法に慣れた従業員からの反発や慣れるまでは現場での混乱発生が予想される。

導入時に全体研修を行うほか、推進担当者を選任し、全従業員への周知と浸透ができる体制を整える。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 株式会社 共栄組)

色付きのセルのみ入力してください

社会	7	○
経済	9	○
環境	7	○
合計	23	○

(○となった取組項目数とその各側面の判定)

(各側面で○となった取組項目数の合計と全体の判定)

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組	
社会1	労働災害の防止				○				
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		1件(自社現場内にて協力会社によるもの)	0件	協力会社に至るまで安全教育を浸透させていく	
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		役員による外部講習会の受講		【1年目】 ・社内体制の現状把握・見直し 【2年目】 ・社内体制整備の立案 【3年目】 ・新体制の運用開始	
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している						
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		各現場状況に応じた安全対策を施工計画段階で検討・策定している。			
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		定期的な安全訓練・安全パトロールを実施しており、同種業務における事故事例集等も情報の収集と共有をしている。			
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている						
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている						
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している	✓		他社企業による安全啓発大会に毎年従業員が参加している。			
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している						
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している	✓		有資格者の本人と資格者証の照合等			
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会2	ハラスメントの防止				○				
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	0件	0件	
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・経営層のハラスメント研修への参加 【2年目】 ・ハラスメント発生時の対応方針および既定等の立案 【3年目】 ・規定等の運用開始	
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している						
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		ハラスメント相談窓口を設置し、男性担当者・女性担当者を配置している。			
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		匿名での相談を受け付けており、その旨を周知している。			
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程等を整備し、従業員に周知している						
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		無記名でのアンケート調査や面談を適宜行っている。			
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている	✓		外部団体主催のハラスメント防止研修に参加している。(希望者のみ)			
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている						
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会3	女性の活躍				○				
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		14.2% (女性従業員数5人)	20%	女性従業員の雇用募集	
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		15.3% (女性管理職2人/全管理職員数13人)	18%	女性従業員のスキルアップ支援	
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合						
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓			0%	10%	育児世帯の従業員雇用を促進
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・現状の社内体制の問題点の把握・洗い出し 【2年目】 ・問題点改善の具体的な計画立案 【3年目】 ・運用開始と女性従業員からのフィードバック	
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している						
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		希望者に対し勤務開始時間の変更を行っているほか、育児・介護休暇に関する就業規則の見直しを適宜行っている。			
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		定期的な面談等により聞き取りを行っている。			
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている	✓		現場設置の仮設トイレは男女別に設置し、出入口を別にする・目隠し用パーテーションを設置する等を標準としている。			
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		積極的にスキルアップのための講習および資格取得を支援している。			
社会3			県の輝く女性活躍パワーアップ企業、国のえるほし認定等に登録されている						
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-				
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○				
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓			50%	50%	募集を継続する
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		2人	0人	離職理由の分析と現状の見直し	
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		0人	1人以上	技能実習生の受け入れ検討	
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		2人	2人以上	定年退職者へ雇用継続の打診	
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					【1年目】 ・募集内容の検討および現状の把握 【2年目】 ・多種多様な人材に向けた募集を行う 【3年目】 ・上記の継続	
社会5			多様な人材(属性、キャリア・経験など)の活躍について、会社の方針を表明している (※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)						
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		新卒・中途採用者問わず、必要な資格等について取得に関する支援を行いスキルアップを促している。			
社会5			同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる						
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している						
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		高齢作業員への業務内容は軽作業中心とするよう周知している。			
社会5			外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓		外国人労働者の受け入れを実施している協力会社等から情報収集を行っている。			
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会6	多様な働き方の促進				○				
社会6			[KPI] ひと月あたりの労働者の平均残業時間	✓		22時間	22時間(1h/日)	業務負担の分散化	
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率						
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・聞き取り等による現状把握 【2年目】 ・判明した問題点に対する改善案の立案 【3年目】 ・改善案の運用とフィードバック確認	
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		健康診断における一部オプション検診を会社負担にて全従業員に受診させており、早期発見および健康状態の把握を促している。			
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている						
社会6			上記以外の休暇を取得しやすい独自の仕組みを設けている						
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		育児・介護等、従業員の個別の事情に合わせて時短勤務等個別対応を行っている。			
社会6			従業員の副業を認めている						
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		管理職が面談等により適宜、従業員からヒアリングを行っている。			
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)						
社会7	労働者への人権配慮				-				
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		-				

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率					
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		協力会社の選定にあたり、地域業者を積極的に活用している	現状維持を目標とし、地元業者との共存共栄を目指す。	【1年目】 ・現状維持 【2年目】 ・地元業者との連携強化 【3年目】 ・現状以外に他分野での協業可能性などの模索
社会9		パートナーシップ構築宣言を行っている						
社会9		地元事業者から、積極的・優先的に仕入れしている	✓		調達困難な場合を除き、基本的に地元業者からの仕入れとしている。			
社会9		地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している						
社会9		「食パラダイス鳥取県」アンバサダーに登録している						
社会9		その他						
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		○			
社会10			地元自治会との交流イベント主催、防災訓練への参加など、地域活性化の取組を行っている	✓		各現場において地元自治会への事前説明および地域清掃活動等に積極的に参加している。	地域社会における会社の認知度アップおよびイメージアップ	【1年目】 ・現状の取組継続 【2年目】 ・地元自治体への積極的な協力活動(現場近隣の清掃・除雪等) 【3年目】 ・上記活動の継続
社会10			地域の学校における社会教育活動に協力している	✓		現場見学会およびインターシップの受け入れ等に取り組んでいる。		
社会10			地域の自治体や学校、福祉団体等への寄附や寄贈を行っている					
社会10			災害時等に、地域住民に対して物資や避難場所の提供等を行っている又は同様の取組に係る地域防災協定を締結している	✓		災害時の協力について協定を結んでおり、自社保有の機械も定期的な点検・整備を行っている。		
社会10		★	「あいサポート企業」登録など、障がいのある無償に関わらず尊重しあう社会づくりに参画している	✓		とっとりSDGs企業認証への参加		
社会10			通勤、出張時の公共交通機関利用を促進するなど、地域交通機関の維持に貢献している					
社会10			その他					
社会+			※社会1～10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
経済1	事業継続計画(BCP)の策定		※自社自身の取組を記載(他者の支援は社会8または10で記載)		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		BCPを策定した。	BCPの継続的な見直し	【1年目】 ・BCP内容の周知・情報共有 【2年目】 ・BCPに沿った訓練の実施 【3年目】 ・訓練の結果から洗い出した問題点の修正など
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している					
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている					
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		定期的に見直しを行っている。		
経済1			サイバーセキュリティや新型コロナウイルスなど、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている	✓		新型コロナウイルス感染症等における連絡体制および対応マニュアルを作成した。		
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				○			
経済2			セキュリティについて、専門機関の診断・指導を受けている	✓		セキュリティ会社と契約を結んでおり、本社への侵入対策を行っている。	自社施設におけるセキュリティを順次強化していく。	【1年目】 ・施設の施錠忘れ等の発生対策を検討 【2年目】 ・施錠に用いられる暗証番号の定期的な更新を規定 【3年目】 ・一部施設の施錠を電子化等検討
経済2			取引先や運送・清掃業者など、建物に出入りする者のセキュリティ上のルールを整備している					
経済2		★	個人情報や機密情報の入手、利用、保管、提供、消去等の取扱ルールを設けている	✓		業務中に入手した個人情報については厳重に保管し、不要時は廃棄機を使用して処分している。		
経済2			情報セキュリティに関する管理者や専門部署を設置している					
経済2			経営層や従業員に対して、専門家によるセキュリティ研修を行っている					
経済2		★	ウイルス対策ソフトの導入やOS等の定期的に更新している	✓		サポート終了となるWindows10のPCについて全数買い換えを行い、最新のセキュリティソフトを導入している。		
経済2			重要な情報については、アクセス制限を行っている	✓		重要情報については共有サーバーに保管せず、外部記録媒体を介しての情報共有を行っている。		
経済2			ISMS認証やPマークなどを取得している					
経済2			その他、具体的なセキュリティ対策を実施している	✓		一部現場では侵入者対策として動作検知式の監視カメラを導入している。		
経済3	法令順守の取組の徹底(必須)				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている				コンプライアンスを遵守し、古くからの慣例や制度、就業規則等の見直し・検証	【1年目】 ・現状把握し、古くからの慣例や制度等の洗い出しおよび是正案の作成 【2年目】 ・上記内容は是正開始 【3年目】 ・是正後、問題点の有無確認
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		社内外に向けて適宜発信している。		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		経営陣・社員ともに定期的な外部講習に参加している。		
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている					
経済3			公益通報制度(内部通報制度)を整備している					
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		就業規則にて記載している。		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		入社時オリエンテーション等にて、適宜実施している		
経済3			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている	✓		各現場の施工開始前に自治会長等を通じて周辺住民への情報共有を常に行っている。	SNS等の運用方針を定め、社内外に広く有益な情報発信を行う	【1年目】 ・SNS等の担当者増員検討 【2年目】 ・主要SNS等の動向調査・情報収集等 【3年目】 ・SNS運用方針などを定め、広く情報発信する
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就労実態に関する情報提供を行っている	✓		自社HPに問い合わせフォームを設置している。		
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境(アクセシビリティ)に配慮した情報提供を行っている	✓		自社HPの他、SNS運用や紙媒体への出稿を行っている。		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している	✓		問い合わせ内容に応じ社内責任者へ情報共有し、適切に対応している。		
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		担当者を定め、定期的な情報発信を行っている。		
経済4			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
経済5	後継者の確保				○			
経済5		★	<代表者が60歳以上の場合>円滑に事業承継を進めるため、相談機関や専門家等に相談するなど具体的な取組を行っている	✓		法務・財務の面から外部専門家と事業承継について情報交換を行っている。	後継者へ事業承継の完了	【1年目】 ・後継者が経営状況及び実務内容を把握 【2年目】 ・上記同様 【3年目】 ・具体的な交代時期について経営陣内で情報共有
経済5			適性のある後継者候補を選定している	✓		次期後継者として社内外に周知している。		
経済5			会社の資産や月次の資金繰り、株式の保有状況、経営者保証の状況など、経営状況・経営課題等を後継者候補が把握している			経営に関する事項を後継者に情報共有している。		
経済5			代表者一人に依存しない、経営体制を構築している					
経済5			事故や病気など、経営者の有事の際の対応方針を役員や従業員と共有している	✓		役員内に有事の際の対応方針について打合せをしている。		
経済5			その他					
経済6	市場変化を見据えた対応				○			
経済6			自社事業に影響を及ぼし得る、顧客のライフスタイル、価値観の変化を把握し、分析している	✓		最近の住宅のトレンドや価格帯、消費者の傾向などを所属するグループを通じて情報収集している。	新規展開している規格住宅の認知度向上	【1年目】 ・幅広い媒体を活用した広報活動 【2年目】 ・上記広報活動による受注の獲得
経済6			今後見込まれる法令改正や規制緩和がもたらす自社事業への影響を把握し、分析している					
経済6			上記変化を踏まえた自社の商品・サービス、事業領域の見直しを行っている	✓		従来の高価格な注文住宅以外に、比較的低価格な規格住宅の取扱いを始めた。		
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		-			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性 (付加価値額÷従業員数)					
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		タイムカードを廃止し、勤怠管理システムを導入した。		
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している					
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている					
経済8		★	営業・仕入れ・販売、開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		建設機械のICT化を推進しており、自社保有機械についてもICT施工対応機械へと置換えを進めている。	クラウド活用による社内業務の効率化推進	[1年目] ・クラウドシステムの情報収集と自社に合った製品の選定 [2年目] ・自社における有効な活用方法の計画 [3年目] ・システムの試験的な導入開始
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている					
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている	✓		顧客向けの提出書類を従来の紙ベースのものから、クラウド上での電子納品へと移行しつつある。		
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		35人	38人	継続的な募集(中途・新卒)
経済9			採用後にミスツチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている	✓		地元高校生のインターンシップ受入れを行っており、直近で同校卒業の従業員を中心にフォロー対応を行っている。		[1年目] ・地元高校生のインターンシップ受入れ [2年目] ・新卒採用1~2名 [3年目] ・中途または新卒採用1~2名
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている					
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる					
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている					
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ(ベースアップ)を行っている	✓		定期的なベースアップを行っている。(1.5%~5%程度/年)		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		特に若手職員の離職防止として、若手職員同士での積極的な交流の場を設けている。		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している	✓		従業員の資格取得や研修参加等について、会社負担のうえで積極的に推奨している。		
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している					
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		年数回の講習参加を促しており、現場状況に応じてオンライン受講なども積極的に取り入れている。	新卒、業界未経験者への研修制度を充実化。客観的な人事評価が行われるための制度づくり。	[1年目] ・現状の制度の見直しと問題点の洗い出し [2年目] ・新規採用者への研修内容の改善 [3年目] ・新規採用項目の策定と社内公表
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている					
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている					
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		就業規則にて資格手当として記載している。		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		従業員の資格取得や研修参加等について、会社負担のうえで積極的に推奨している。		
経済10			その他					
経済10			※経済1~10に該当しない項目について記載(該当するものは対象外)		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		[気候変動リスク・機会の分析・対策①]		○	分析・検討内容を記載		
環境1		★	リスクを特定している(気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク: 洪水、台風、自然火災等/慢性リスク: 海面上昇、高温、水不足等)	✓		屋外での業務が主であることから、自然災害(豪雨、台風、豪雪等)を主にリスクとしている。		災害への備えとして自社施設へ物資の備蓄を行う。 また、不測の事態に対する備えとして所有機械の定期的な点検を継続する。
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している(特定したリスクそれぞれについて記載)	✓		自然災害全般(豪雨、台風、豪雪等)の発生時、現場単位での自社従業員および協力会社等の関係者の安全リスクが挙げられる。		
環境1		★	上記リスクについて優先順位(発生頻度×影響の重大性)をつけている	✓		地震等、事前予測が不可能な災害について発生後の状況確認を最優先とする。 (気象情報によりある程度事前予測のできる災害は事前に行える限りの対策が可能。)		
環境1			上記リスクへの対策を進めている					
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		[気候変動リスク・機会の分析・対策②]		-	分析・検討内容を記載		
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		[環境負荷リスクの分析・対策]		○	分析・検討内容を記載		
環境3		★	自社の事業活動(原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等)が環境に与える負荷(CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか)について、分析している	✓		建設機械の使用により排出されるガスにより、大気汚染などの環境負荷が発生する。	省エネ住宅の建築実績の増加 会社SNSでのフォロー数増加	SNSの運用強化し、省エネ住宅の普及活動を行う。 建設機械については新規購入・買換え時に排ガス対策型を標準とする。
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している					
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している	✓		省エネ住宅の普及による環境負荷軽減を目指し、HP・SNS等で情報発信している。		
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		[カーボンニュートラル①<省エネ>]		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		243t-CO2	240t-CO2	従業員への呼びかけ
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている					[1年目] ・現場別の燃料消費量を分析し、改善策を検討 [2年目] ・分析結果を基に対策を実施、効果の確認 [3年目] ・上記結果を基にさらなる改
環境4			省エネ設備(高効率ボイラ等)の導入・更新を行っている					
環境4			EMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		一部の社用車をハイブリッド型に切り替えている。	燃料消費量の削減	
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている	✓		社用車、建設機械の使用時にアイドリングストップを標準としている。		
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		[カーボンニュートラル②<省エネ>]		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		31t-CO2	30t-CO2	従業員への呼びかけ
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている					[1年目] ・働き方改革を浸透させ、不要な残業時間を削減する [2年目] ・本社設備を点検し、切替について検討 [3年目]
環境5			省エネ設備(LED照明、高効率空調等)の導入・更新を行っている	✓		本社設備の一部をLED化した他、現場事務所にソーラー発電機能式のカメラ・照明を導入している。	老朽化した設備を順次、省エネ設備へと切り替えていく	
環境5			EMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている					
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている	✓		本社設備の一部、自動消灯機能付きのものへ改修した。		
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他					

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		-			
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		2,342t/年	2,200t/年	協力会社の持込物は各自処分を呼びかける
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インバウトの大きな内訳を把握・分析している	✓		本社にてマニフェストを一括管理している。	ペーパーレス化を推進し、紙媒体の使用量削減	【1年目】 ・社内における申請書類等の完全電子化 【2年目】 ・各現場にて廃棄物再利用の検討を呼びかけ 【3年目】 ・上記取組のフィードバックを基に更なる改善策の検討
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している					
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		施工計画立案段階で想定される廃棄物量を把握し、現実的な業務や工期等と照らし合わせ、最もロスが少ない工法を常に検討している。		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている	✓		各現場ごとに再生資源利用計画書を作成・更新している。		
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		105,000 ℓ (105m)	100,000 ℓ (100m)	従業員への呼びかけ
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インバウトの大きな内訳を把握・分析している				会社全体での節水意識の向上	【1年目】 ・節水意識向上のための掲示物の掲示 【2年目】 ・各現場にて清掃等に雨水・湧水の活用を推奨 【3年目】 ・上記取組のフィードバックおよび更なる改善策の検討
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている	✓		本社水道を節水機器に取り換え、月々の使用量を記録している。 節水を促す掲示物を水道周囲へ掲示している。		
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		各現場にて排出される濁水等はPH値の測定を行い、基準値内であることを確認したうえで排出している。		
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している	✓		現場作業中に発生した湧水は排水ポンプ等で排出されるが、資機材の洗浄や仮設トイレの清掃等に活用している。		
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		○			
環境10			会社として、道路・海岸や砂丘など、地域の清掃活動を行っている	✓		各現場事務所が所在する自治体における清掃活動に担当者複数人で参加している。	事業活動における影響について地域及び関連団体より十分な理解および協力関係を継続している。	【1年目】 ・各現場の所在する地域での清掃活動への参加・協力を継続 【2年目】 ・河川流域での工事時、漁業組合への説明および稚魚放流事業等への協力 【3年目】 ・環境保全活動についての取組を社内外へ広報
環境10			調達時には、グリーン商品や森林認証（FSC、SGEC）を受けた商品など、環境に優しい商品を選定している	✓		新規購入する建設機械は排出ガス対策型、低騒音・低振動型のものとしている。		
環境10			生物多様性の保全のための植樹活動や野生鳥獣保護活動を行っている	✓		白鳥の飛来地である河川の工事にて、影響を最小限とするように仮囲いによる目隠しと、終業時にクレーン等高さのある機械を地上に下ろすなど配慮した。 (地元野鳥保護の会との相談のうえ対応。)		
環境10			J-クレジット購入又は共生の森づくりへの参加により、地域の森林保全に貢献している					
環境10			学校や地域に対して、環境教育活動を実施している					
環境10			環境保全のための寄附、寄贈等を実施している					
環境10			その他					
環境+			※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			